

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	4,404,175	5,034,008	19,267,178
経常利益 (千円)	309,200	404,108	1,465,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,999	282,863	1,009,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,590	347,099	993,320
純資産額 (千円)	3,496,345	4,295,744	4,124,644
総資産額 (千円)	7,569,637	8,777,616	8,870,841
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.89	27.32	97.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.85	27.27	97.33
自己資本比率 (%)	46.2	48.9	46.5

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻及び原油をはじめとした物価の高騰、円安等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2024年6月期～2026年6月期）」を策定し2023年8月9日に公表しています。同計画では、社および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「ESG経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は5,034百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は399百万円（同31.2%増）、経常利益は404百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（同37.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

#### （クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,468百万円（前年同期比39.0%増）、セグメント利益は227百万円（同47.8%増）となりました。

#### （システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響で、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,827百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は40百万円（同28.5%減）となりました。

#### （アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は516百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は88百万円（同71.5%増）となりました。

#### （プロダクト事業）

MOS（モバイル受発注システム）及び就業役者（勤怠・作業管理システム）等の販売が堅調に推移した一方、販売費及び一般管理費が増加した影響で、当第1四半期連結累計期間における売上高は173百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は35百万円（同10.3%減）となりました。

#### （海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシング、メディア運営事業等については、当第1四半期連結累計期間における売上高は48百万円（前年同期比51.0%増）、セグメント利益は19百万円（同76.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、8,777百万円となりました。これは主に現金及び預金が34百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が141百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、4,481百万円となりました。これは主に短期借入金411百万円、賞与引当金が301百万円増加し、流動負債のその他が736百万円、退職給付に係る負債が171百万円、未払法人税等が71百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、4,295百万円となりました。これは主に利益剰余金が106百万円、退職給付に係る調整累計額が62百万円増加したことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「経営戦略の現状と見通し」についての重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,380,000	10,380,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	10,380,000	10,380,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	10,380,000	-	723,323	-	593,246

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,352,500	103,525	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,380,000	-	-
総株主の議決権	-	103,525	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 システムサポート	石川県金沢市本町 一丁目5番2号	25,000	-	25,000	0.24
計	-	25,000	-	25,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,568,978	3,603,903
受取手形、売掛金及び契約資産	3,249,469	1 3,108,164
商品及び製品	41,076	37,586
仕掛品	25,611	45,683
貯蔵品	3,050	2,849
その他	252,583	283,649
貸倒引当金	827	974
流動資産合計	7,139,941	7,080,863
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	474,225	453,548
無形固定資産		
のれん	170,561	163,251
その他	130,026	126,001
無形固定資産合計	300,588	289,252
投資その他の資産	2 956,086	2 953,952
固定資産合計	1,730,900	1,696,753
資産合計	8,870,841	8,777,616



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	596,108	567,269
短期借入金	3 695,000	3 1,106,000
1年内返済予定の長期借入金	60,866	60,758
リース債務	52,376	51,793
未払法人税等	235,660	163,933
賞与引当金	10,778	312,746
品質保証引当金	12,739	12,548
その他	2,208,524	1,471,939
<b>流動負債合計</b>	<b>3,872,054</b>	<b>3,746,987</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	253,274	238,715
リース債務	146,348	133,928
役員退職慰労引当金	260,754	263,121
退職給付に係る負債	197,617	26,587
その他	16,148	72,531
<b>固定負債合計</b>	<b>874,142</b>	<b>734,884</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,746,197</b>	<b>4,481,872</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	723,323	723,323
資本剰余金	549,837	549,837
利益剰余金	2,923,524	3,030,388
自己株式	18,826	18,826
<b>株主資本合計</b>	<b>4,177,860</b>	<b>4,284,724</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	9,402	11,020
退職給付に係る調整累計額	62,617	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>53,215</b>	<b>11,020</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,124,644</b>	<b>4,295,744</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,870,841</b>	<b>8,777,616</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,404,175	5,034,008
売上原価	3,218,787	3,634,248
売上総利益	1,185,387	1,399,759
販売費及び一般管理費	880,610	999,765
営業利益	304,777	399,993
営業外収益		
受取利息	15	33
受取手数料	5,010	3,635
助成金収入	2,152	500
保険配当金	972	1,236
その他	1,075	4,256
営業外収益合計	9,226	9,662
営業外費用		
支払利息	4,416	5,399
為替差損	132	-
その他	254	147
営業外費用合計	4,802	5,547
経常利益	309,200	404,108
特別利益		
退職給付制度終了益	-	22,988
特別利益合計	-	22,988
税金等調整前四半期純利益	309,200	427,096
法人税等	103,201	144,233
四半期純利益	205,999	282,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,999	282,863

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	205,999	282,863
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,897	1,618
退職給付に係る調整額	1,693	62,617
その他の包括利益合計	3,591	64,236
四半期包括利益	209,590	347,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,590	347,099

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2023年7月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益22,988千円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	721千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	317千円	334千円

3 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,670,000千円	2,670,000千円
借入実行残高	695,000	1,005,000
差引額	1,975,000	1,665,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	42,953千円	43,308千円
のれんの償却額	7,309千円	7,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	134,652	13	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	176,034	17	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウト ソーシン グ	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	107,665	470,715	28,620	29,201	-	636,202	-	636,202
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	948,287	2,232,394	419,650	135,236	32,403	3,767,972	-	3,767,972
顧客との契約から生 じる収益	1,055,952	2,703,110	448,270	164,437	32,403	4,404,175	-	4,404,175
外部顧客への 売上高	1,055,952	2,703,110	448,270	164,437	32,403	4,404,175	-	4,404,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	1,633	12,000	1,332	9,564	24,684	24,684	-
計	1,056,106	2,704,743	460,270	165,770	41,967	4,428,859	24,684	4,404,175
セグメント利益	153,696	57,058	51,750	39,968	10,945	313,419	8,642	304,777

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウト ソーシン グ	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	204,180	389,394	60,234	27,300	-	681,110	-	681,110
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,264,002	2,437,704	455,864	146,390	48,935	4,352,898	-	4,352,898
顧客との契約から生 じる収益	1,468,183	2,827,098	516,099	173,691	48,935	5,034,008	-	5,034,008
外部顧客への 売上高	1,468,183	2,827,098	516,099	173,691	48,935	5,034,008	-	5,034,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,941	14,093	1,412	11,215	31,663	31,663	-
計	1,468,183	2,832,040	530,192	175,103	60,150	5,065,672	31,663	5,034,008
セグメント利益	227,196	40,803	88,738	35,843	19,305	411,887	11,893	399,993

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円89銭	27円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,999	282,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	205,999	282,863
普通株式の期中平均株式数(株)	10,357,636	10,354,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円85銭	27円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,412	19,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社システムサポート  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
金沢事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三宅孝典  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲下寛司  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。